

行財政改革第2期実施計画に係る取組の進捗状況について

本市は、安定した行財政運営を実現するため、合併後おおむね10年間の行財政改革の指針となる「出雲市行財政改革大綱」を策定しています。これを踏まえ、後期5か年を対象とする「21世紀出雲市行財政改革第2期実施計画」に基づいた取組を進めているところです。

このたび、計画期間の3年目となる平成24年度の成果について取りまとめましたので、以下のとおり報告します。

1. 第2期実施計画の進捗状況（財政効果額）

計画期間：平成22年度～平成26年度（5か年）

取組事業総数：83件（新規の取組事業1件を含む）

実施方針		財政効果額（単位：百万円）					
		H22	H23	H24	H25	H26	合計
1. 行政の効率化	目標値	120.0	635.0	225.0	275.0	325.0	1,580.0
	実績値	30.8	112.4	95.1	-	-	238.3
2. 定員管理と 給与の適正化	目標値	760.0	955.0	1,115.0	1,225.0	1,410.0	5,465.0
	実績値	758.9	1,047.9	1,345.8	-	-	3,152.6
3. 自治自立の 財政運営	目標値	130.0	190.0	190.0	190.0	215.0	915.0
	実績値	157.1	556.5	730.5	-	-	1,444.1
合 計	目標値	1,010.0	1,780.0	1,530.0	1,690.0	1,950.0	7,960.0
	実績値	946.8	1,716.8	2,171.4			4,835.0

【行財政改革実施項目】

1. 行政の効率化

- (1) 事務事業の見直しと業務の民間委託の推進
- (2) 時代に即応した組織・機構の見直し
- (3) 公共施設の管理運営の見直し
- (4) 外郭団体の見直し

2. 定員管理と給与の適正化

- (1) 定員管理の適正化
- (2) 職員給与の適正化と総人件費の抑制・縮減
- (3) 人事評価・職員研修の強化

3. 自治自立の財政運営

- (1) 新市建設への財源確保・節減
- (2) 使用料等の負担と補助金等の受益のあり方
- (3) 財政計画のわかりやすい公表

2. 平成24年度における事業別進捗状況（平成25年3月31日現在）

区 分		進捗状況	件数 下段括弧内は 前年度の件数
A	実 施	実施したもの（一部実施済のものを含む）	24件 (27件)
B	継 続	前年度から継続して実施しているもの	40件 (25件)
C	準 備	方針等が決定し、実施に向けての準備をしているもの	5件 (11件)
D	協 議	市としての方針案をもとに、関係機関等との協議、検討委員会等の意見聴取に入っているもの	5件 (7件)
E	検 討	市としての方針案決定に向けて内部検討中のもの (外部未協議)	9件 (12件)
F	未着手	市としての方針案決定に向けた具体的な取組をしていないもの	0件 (0件)
G	中 止	何らかの理由で中止したもの	0件 (0件)
合 計			83件 (82件)

上記のうち、A から C までについては、市としての方針が決定しており、既に実施、もしくは実施に向けて具体的な作業に入った事業である。

上記のうち、D から G までについては、市としての方針が決定していない事業であり、方針決定に向けて努めている事業である。

個々の取組内容については、別紙のとおり。

出雲市行財政改革第2期実施計画進捗状況一覧

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管課	【上段】実施計画内容					H24取組内容 (H25.3.31現在)	
			【下段】進捗状況報告内容(数字は単位:百万円)						
			H22	H23	H24	H25	H26		合計
実施方針	1. 行政の効率化		120.0	635.0	225.0	275.0	325.0	1,580.0	
			30.8	112.4	95.1	0.0	0.0	238.3	
(1) 事務事業の見直しと業務の民間委託の推進			100.0	150.0	200.0	250.0	300.0	1,000.0	
			8.9	49.7	74.9	0.0	0.0	133.5	
事務事業の見直し	継続事業を含むすべての事務事業について、ゼロベースで見直す。		100.0	150.0	200.0	250.0	300.0	1,000.0	
			8.9	49.7	74.9	0.0	0.0	133.5	
ア	事業のゼロベース評価の実施	行政改革推進課・財政課	継続	継続	継続	継続	継続	-	事業仕分けの手法で実施したゼロベース評価委員会の取組みを検証し、これに代わる新たな政策評価手法として、平成25年度から常設型の事務事業評価組織を設置する方向で検討した。
			-	-	-	-	-	-	
			B 継続	B 継続	E 検討	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
イ	国際交流事業の見直し	政策企画課・文化スポーツ課	実施	-	-	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 国際交流補助金について、補助金交付要綱を大幅に改正し、平成22年度から適用している。現在、アイルランドウィークは休止しており、交流事業も中断しているが、市民団体主体による中学生サッカー大会と市民交流イベントは継続実施している。
			A 実施	B 継続	B 継続	-	-	-	
			0.0	1.0	0.0	-	-	1.0	
ウ	バス交通事業のあり方の検討	防災交通課・福祉推進課・高齢者福祉課等	検討	検討	実施	-	-	-	公共交通システム検討委員会の答申(平成23年10月26日)を受け、見直し基準で検討対象となったバス路線に係る地域において「運行協議会」を設立し、バス路線の見直しに着手した。平成25年度以降も、引き続き運行協議会の設立に向けた調整を行い、利用促進を含めた見直し協議を実施する。
			D 協議	C 準備	A 実施	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
エ	市民に対する広報のあり方の見直し	広報情報課	検討	実施	-	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 平成23年度(4月発行号)から広報紙の発行を月1回とした。
			C 準備	A 実施	B 継続	-	-	-	
			-	0.1	0.0	-	-	0.1	
オ	コミュニティセンターのあり方の検討	自治振興課	検討	実施	検討	検討	検討	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 土日・祝日は、原則職員を配置しない貸館とした。(36センター中34センター)また、自主企画事業については、事業効果を明らかにできるように、平成24年度から交付申請や実績報告の様式を改訂した。支所とコミュニティセンターの機能分担、職員体制、使用料徴収等については、平成25年度以降も継続して検討していく。
			-	-	-	-	-	-	
			C 準備	A 一部実施	A 一部実施	-	-	-	
			-	12.3	12.5	-	-	24.8	
カ	芸術文化振興事業の見直し	文化スポーツ課	検討	実施	-	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 芸術文化振興指針に基づいた芸術文化振興施策に取り組むとともに、芸術文化振興協議会と事業実施者双方で実施した事業評価を総括し、平成26年度事業へ反映できるようにした。
			A 実施	B 継続	B 継続	-	-	-	
			-	22.9	29.1	-	-	52.0	
キ	スポーツ振興事業の見直し	文化スポーツ課	検討	実施	-	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 平成23年度にスポーツアカデミー事業を見直し、各種競技団体等が実施する選手強化、指導者育成等の取組みに対する支援に切り替えた。また、スポーツ推進委員(旧体育指導委員)の定数見直しについては、今後取り組むべき事業内容とあわせて協議を行い、次の任期(平成25年～26年)に向けて89名を65名とした。
			A 一部実施	A 一部実施	A 実施	-	-	-	
			-	-	0.3	-	-	0.3	
ク	ふれあいサロン事業等の見直し	高齢者福祉課	検討	検討	実施	-	-	-	[H22・H23ゼロベース評価委員会対象事業] 出雲市ふれあいサロン事業検討会を開催し、地域の特性を生かしながら一定の事業内容の統一を図るため検討を行った。内容や委託料、対象経費について基本的な考え方を整理し、地域間格差の解消に努めた。巡回型出雲流サービス事業は平成26年度廃止に向けて関係者と協議した。
			E 検討	D 協議	A 実施	-	-	-	
			-	-	6.4	-	-	6.4	
ク	地域自立生活支援事業の見直し	高齢者福祉課	検討	実施	-	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 1食あたりの単価の見直しに向け、業務の効率化を図り、経費削減を実施した。また、単価契約への移行に向けて、引き続き受託者と協議している。
			D 協議	A 一部実施	A 一部実施	-	-	-	
			-	4.5	10.2	-	-	14.7	
コ	環境アンテナショップ設置事業の見直し	環境政策課	検討	実施	-	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] ゼロベース評価委員会の結果を受け、従来の場所(今市町)での環境アンテナショップの開設はとりやめる方針を決定し、平成24年3月31日をもって借りていた場所を所有者に返還した。
			E 検討	A 実施	B 継続	-	-	-	
			-	-	4.2	-	-	4.2	
サ	アンテナショップ開催事業の見直し	商工労働課	検討	実施	-	-	-	-	[H23ゼロベース評価委員会対象事業] 平成23年度からNPO法人21世紀出雲産業支援センターに事務局を移管し実施している。今年度は従来の特産品販売ブース、観光情報発信ブースに加えて、まがたま作体験などの体験コーナーを新設し、出雲の魅力情報を発信した。今後の実施については、これまでの事業成果を検証し、開催目的、開催方法の見直しを含め検討する。
			A 一部実施	A 一部実施	A 一部実施	-	-	-	
			1.7	1.8	2.1	-	-	5.6	
シ	21世紀出雲産業支援センターの機能見直し	産業振興課	検討	検討	実施	-	-	-	前年度事業の見直しを行い、企業訪問によるニーズ把握と相談、マッチング業務などの企業活動支援に重点を置き、「おいしい出雲発信プロジェクト」と「産業の縁結びプロジェクト」の2本柱で取り組んだ。また、出雲市雇用創造推進事業や出雲市推奨商品認定事業など新規事業の取組みによって、新たな企業とのつながりや雇用の場の確保ができた。
			A 実施	B 継続	B 継続	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
ス	給食センターの再編・学校給食会の一元化	学校給食課	検討	検討	実施	-	-	-	新センターは、平成24年6月に竣工し、同年の2学期から稼働を開始した。また、新センターの稼働にあわせて、7つの給食会の統合し、斐川センターを除く6センターの給食費単価を統一した。斐川センターと他の5センターとの給食費単価の統一については、平成25年度末を目途に継続して努力する。
			E 検討	C 準備	A 実施	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
セ	出雲科学館の管理運営の見直し	出雲科学館	実施	-	-	-	-	-	平成22年度の取組み(嘱託館長の廃止、講師数減など)を継続して実施している。また、出雲科学館の事業管理運営について評価・検討する組織の設置について検討している。
			A 実施	B 継続	B 継続	-	-	-	
			6.6	5.4	6.2	-	-	18.2	
ソ	出雲市消防団の再編	消防本部	検討	検討	実施	継続	継続	-	分団の部数、部の団員数の平準化について、再編計画に基づき具体的に実施した。(平成24年度開始～平成28年度完了予定)また、組織の見直しと平行して、機動化・近代化計画を検討策定した。
			D 協議	C 準備	A 実施	-	-	-	
			-	-	0.2	-	-	0.2	

出雲市行財政改革第2期実施計画進捗状況一覧

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管課	【上段】実施計画内容					H24取組内容(H25.3.31現在)	
			【下段】進捗状況報告内容(数字は単位:百万円)						
			H22	H23	H24	H25	H26		合計
出雲市市民文化賞及び出雲市21世紀文化活動奨励事業の見直し	出雲市市民文化賞の内容の簡素化及び式典の簡略化を検討し、出雲市21世紀文化活動奨励事業を見直す。	文化スポーツ課	-	-	-	-	-	-	平成22年度の取組み(市民文化賞の簡素化、出雲市21世紀文化活動奨励事業の廃止)を継続している。
産業フェア支援事業の見直し	産業フェアの事業目的及び参加企業の費用負担のあり方を検証する。	産業振興課	E 検討	A 一部実施	A 一部実施	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 開催目的を明確にするため、バイヤーやビジネス担当者のみを対象とする商談会と市民や一般客を対象とする産業フェアを分けて開催した。また、民間への段階的移行を念頭に、市民や一般客を対象とした産業フェアの企画運営全般を民間へ委託し、イベント会社のスキルアップや市職員の動員数削減を図った。
出雲科学アカデミー事業の見直し	科学アカデミーの講座、教室等の内容及び受益者負担の見直しを検討する。	出雲科学館	D 協議	C 準備	C 準備	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 出雲科学アカデミー(人文科学系講座)を市民活動支援課に所管替えし、また、大人向け木工教室における必要経費の実費徴収及び大人向け木工教室の縮小(利用者グループによる施設利用の推進)を検討している。
樹医センター運営事業の見直し	事業を検証し、継続して実施する必要があるかどうかを検討する。また、受益者負担のあり方についても検討する。	森林政策課	D 協議	A 一部実施	A 実施	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 平成24年度から市直営事業を改め、出雲地区森林組合の運営事業とし、市は予算の範囲内において同組合に運営費補助金を支出することとした。なお、受益者負担については、内部協議及び出雲地区森林組合との協議の結果、導入しないこととした。
スクールヘルパー事業・幼稚園ヘルパー事業の見直し	スクールヘルパー・幼稚園ヘルパーの配置基準の設定及びボランティア活用を検討する。	教育政策課・学校教育課	E 検討	A 一部実施	A 一部実施	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] スクールヘルパー事業:配置基準に基づき、各小・中学校に配置するとともに事業評価を実施した。ボランティアの活用については、継続して検討する。幼稚園ヘルパー事業:配置基準の明確化が困難であるため、幼稚園ヘルパー設置要綱に基づき配置した。ボランティアの活用については、業務の特殊性から実施は困難と判断した。
障がい者福祉タクシー事業の見直し	交付枚数を検証し、所得制限及び有効期限の設定等を検討する。	福祉推進課	E 検討	C 準備	A 実施	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 出雲市障がい者自立支援協議会推進会議などにおける検討に基づいて、平成24年4月1日から事業内容の見直し(所得要件新設・対象者拡大・有効期限設定)を行った。
奨学事業の見直し	高校生の授業料無償化を受け、奨学金の必要性を検討する。また、所得基準の設定を検討する。	青少年育成課	C 準備	A 実施	B 継続	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 高校生の奨学金については、経済的理由による就学困難者を支援するため、引き続き実施する。また、選考基準については、平成23年度の選考時から所得上限を1,300千円(家族1人あたり)で設定し実施している。
放課後子ども教室推進事業の見直し	受益者負担のあり方を検討する。また、各地域の受け入れ体制、ニーズ等を調査し、市民・民間との協働体制の構築を検討する。	青少年育成課	E 検討	A 実施	B 継続	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 国・県の補助事業であり、受益者負担は原則求めることができない。平成24年度は、市全体で23教室実施されているが、平成25年度から高松地区でも開始予定であり、今後も、未開設地域への拡充を検討する。
ふれあい施設等管理費の見直し	事業効果の把握、入園料等の受益者負担のあり方について検討する。	農業振興課	E 検討	D 協議	D 協議	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 畜産ふれあい施設管理活用協議会(県畜産技術センター、古志地区自治協会、県馬術連盟、市)の検討結果に基づき、施設継続の前提で、施設のPRチラシを年2回配付した。4月に市内の幼稚園児・保育園児向けに配付したところ、ゴールデンウィークの来客数が例年より増加した。
住民基本台帳ネットワーク推進事業の見直し	証明書自動交付機の将来的な配置先及び配置台数を検討する。	市民課	D 協議	A 一部実施	A 一部実施	-	-	-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 証明書自動交付機の配置見直し計画に基づき、平成24年7月末に平田支所証明書自動交付機を廃止し、多伎支所証明書自動交付機を本庁へ移設した。また、平成25年8月末に出雲郵便局証明書自動交付機を廃止予定である。
スポーツ拠点づくり事業(出雲カップU-18サッカー大会)の見直し	市民等との協働を進めるとともに、新規スポンサーの獲得に務める。	文化スポーツ課	-	A 一部実施	A 実施	-	-	-	[H23ゼロベース評価委員会対象事業] 試合進行は、サッカー協会関係者や地元中高生がスタッフとして行っており、協働を進めている。平成24年度～25年度は、県のコンベンション補助金の対象となっている。引き続き新規スポンサーの獲得をはじめ財源確保に努める。
廃食用油対策事業の見直し	廃食用油から精製されるBDFの用途を車両以外に広げるため検討を行う。また、事業の民間実施の可能性についても検討する。	環境政策課	-	E 検討	E 検討	-	-	-	[H23ゼロベース評価委員会対象事業] 収集した廃食用油のうち、精製しないものを民間業者に売却している。市の収集拠点に持ち込まれた廃食用油について、収集から売却先の民間業者に行わせることができないか検討している。
ウィークエンドスクール事業の見直し	児童・生徒にとって、より参加しやすい環境を整えるための方策について検討する。	学校教育課	-	E 検討	A 実施	-	-	-	[H23ゼロベース評価委員会対象事業] 昨年度実施した不参加者へのアンケートでは、「会場が遠い」という意見が目立った。既存会場の変更・分割は、利用可能施設の有無や費用の面から困難であったが、合併して加わった斐川地域には新たに会場を設置した。
(2) 時代に即応した組織・機構の見直し			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
組織機構の見直し、スリム化	将来の職員数を踏まえ、スリムで効率的な組織に再編するとともに、継続的に見直しを検討する。	行政改革推進課・人事課	実施	検討	検討	検討	検討	-	市の重要課題に対応するため、平成24年4月1日から、市の組織体制の一部を変更した。
支所のあり方の見直し	今後の支所のあり方について、コミュニティセンターとの連携を含め窓口対応のあり方等を検討する。	行政改革推進課・人事課	検討	検討	検討	検討	検討	-	支所における事務組織の効率化を目指し、窓口事務のワンストップサービス化を図るため、平成25年4月から体制を変更することとした。また、危機管理、地域振興、本庁との連絡調整を担当する副支所長を設置することとした。

出雲市行財政改革第2期実施計画進捗状況一覧

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管課	【上段】実施計画内容						H24取組内容 (H25.3.31現在)
			【下段】進捗状況報告内容(数字は単位:百万円)						
			H22	H23	H24	H25	H26	合計	
(3) 公共施設の管理運営の見直し			20.0	210.0	25.0	25.0	25.0	305.0	
			21.9	22.7	20.2	0.0	0.0	64.8	
公共施設の整備計画の見直し			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
歳出の抑制、施設の長寿命化等の観点から、公共施設の今後の整備計画のあり方を検討する。			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ア 公共施設の統合・整理等	温水利用施設など市内に複数ある類似施設の統合・整理等について、検討組織の立ち上げ、基準・ルールづくりを検討する。	行政改革推進課ほか	検討	検討	実施			-	[H22ゼロベース評価委員会対象事業] 市が保有する公共施設のうち、文化・スポーツ・観光関連施設などについて、施設区分ごとに、一定の方向性を示した。なお、体育施設については、出雲市スポーツ振興審議会において引き続き協議・検討いただき、11月にその方針について答申を受けた。
			E 検討	E 検討	A 実施				
イ 青少年文化センター(仮称)の見直し	整備運営のあり方について、広く市民の意見を聞くとともに費用対効果を検証しながら検討する。	市民活動支援課	検討	検討	実施			-	和文化を通して世代間交流、地域住民のコミュニティ活動の推進を図るため、旧六道郎の離れ部分は「和文化交流センター(仮称)」として改修、母屋は解体し「塩冶学園クラブ」を整備し、付帯設備として進入道路・駐車場を新設する方針を決定した。
			D 協議	E 検討	C 準備				
ウ 勤労青少年ホームのあり方の検討	出雲・平田勤労青少年ホームについて、検討委員会を設置し、今後のあり方を検討する。	青少年育成課	検討	検討	実施			-	利用状況及び機能の面から、出雲・平田勤労青少年ホームとも当面継続して使用する。
			E 検討	A 実施	B 継続				
公共施設の民間移譲の推進			0.0	190.0	5.0	5.0	5.0	205.0	
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ア 介護保険サービス施設の民間移譲	現在の指定管理期間満了後、南部福祉センター等介護保険サービス施設の民間移譲を推進する。	高齢者福祉課	検討	実施	継続	継続	継続	-	施設の民間移譲について、関係機関との協議を継続して行った。このうち「多岐介護予防リハビリテーションセンター」については、建物は無償譲渡、土地は有償譲渡の条件で合意した。(譲渡予定年月日:平成25年10月1日)
			E 検討	D 協議	D 協議				
イ サイクリングターミナルの民間移譲	現在の指定管理期間満了後、サイクリングターミナルを民間譲渡する。	観光交流推進課	検討	実施				-	ヤフー側の官公庁入札システムにて、下記の3回にわたりにインターネット入札を実施したが、いずれも応札者がなかった。最低売却価格の再設定を検討するなど、引き続き民間譲渡に向けた準備を進める。 5月31日～6月19日 7月19日～8月6日 10月23日～11月9日
			C 準備	C 準備	C 準備				
ウ 展示園芸施設の民間への有料貸出等	補助事業で設置した展示園芸施設の有料貸出又は民間譲渡を検討する。	農業振興課	検討	検討	実施			-	新規就農者等への有料貸出または民間譲渡を検討している。
			E 検討	E 検討	E 検討				
エ 集会所等の地元移譲	補助事業で設置した集会所等を地元へ譲渡する。	農業振興課	実施					-	畑集会所(平田)を地元へ譲渡することを検討している。
			E 検討	E 検討	E 検討				
民間活力を活用した公共施設の管理運営			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0	
			21.9	22.7	20.2	0.0	0.0	64.8	
ア 市営住宅の管理	市営住宅について、指定管理者制度及び管理代行制度を導入する。	建築住宅課	実施					-	市営住宅の管理について、一部の業務を除き島根県住宅供給公社への委託を継続している。
			A 実施	B 継続	B 継続				
イ 出雲環境センターの委託範囲の拡大	出雲環境センターの委託範囲を拡大し、管理運営を行う。	環境施設課	実施					-	平成22年4月1日から委託範囲を拡大し、運転管理経費(人件費)を縮減した。
			A 実施	B 継続	B 継続				
指定管理者制度活用施設の見直し	指定管理者制度を活用している施設を見直し、引き続き活用すべき施設か否かを検討する。	行政改革推進課	検討	実施				-	指定期間の終期にあわせ、指定管理者制度を適用すべき施設か否かを検討した。
			C 準備	A 実施	B 継続				
(4) 外郭団体の見直し			0.0	275.0	0.0	0.0	0.0	275.0	
			0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	
出資法人への関与の見直し			0.0	275.0	0.0	0.0	0.0	275.0	
出資法人に対する市の関与・あり方を検討し、今後の出資法人に対する方向付けを行う。			0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	
ア 出雲総合卸売市場への関与の見直し	出雲総合卸売市場への関与を見直し、民営化を検討する。	農業振興課	検討	実施				-	市場建設時の国庫補助金に係る財産処分申請書を提出し、平成24年12月27日付けで県知事承認を得た。その後、売却先と交渉を開始しており、平成25年度中に合意が得られる見込みである。
			D 協議	D 協議	D 協議				
イ 出雲典礼への関与の見直し	出雲典礼の事業のあり方を見直す。	市民課	検討	検討				-	市としての見直し方針(案)を早急に決定する必要があり、決定に向けて鋭意検討を行っている。
			E 検討	E 検討	E 検討				
ウ 出雲ケーブルビジョンへの関与の見直し	出雲ケーブルビジョンへの関与のあり方を見直す。	広報情報課	検討	実施				-	平成23年度に出資金52,000千円(1,040株)のうち40,000千円(800株)を出雲ケーブルビジョンに売却した。
			D 協議	A 実施					

出雲市行財政改革第2期実施計画進捗状況一覧

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管課	【上段】実施計画内容						H24取組内容 (H25.3.31現在)
			【下段】進捗状況報告内容(数字は単位:百万円)						
			H22	H23	H24	H25	H26	合計	
(財)出雲教育文化振興財団への関与の見直し	(財)出雲教育文化振興財団の公益法人化	文化スポーツ課	-	-	-	-	-	-	昨年度に引き続き、公益法人化に向けた手続きを進め、平成25年3月21日付けで公益財団法人の認定を受けた。 (平成25年4月1日から「公益財団法人出雲市芸術文化振興財団」へ移行)
			E 検討	C 準備	C 準備	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
出資法人の経営の見直し	出資法人の経営を見直し、法人経営の収支改善を促進する。	農産振興課	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	前年度の取り組み(町外からの搬入、堆肥の販売方法の改善)を継続するとともに、大規模修繕として脱酢処理棟屋根改良工事を実施した。
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			検討	実施	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
エコプラント佐田の経営見直し	エコプラント佐田の収支改善を図るため、営業計画等を見直し、施設の大規模修繕について検討する。	農産振興課	D 協議	A 実施	B 継続	-	-	-	前年度の取り組み(町外からの搬入、堆肥の販売方法の改善)を継続するとともに、大規模修繕として脱酢処理棟屋根改良工事を実施した。
			-	-	-	-	-	0.0	
			-	-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
出雲ターミナルの経営見直し	出雲ターミナルの収支改善に向けた経営見直しを検討する。	商工労働課	検討	実施	-	-	-	-	経費削減及び収入増を図るための方策について協議している。
			-	-	-	-	-	-	
			D 協議	D 協議	D 協議	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
実施方針	2. 定員管理と給与の適正化	760.0 955.0 1,115.0 1,225.0 1,410.0 5,465.0							
		758.9 1,047.9 1,345.8 0.0 0.0 3,152.6							
(1) 定員管理の適正化		368.0 482.0 641.0 750.0 934.0 3,175.0							
		369.7 577.9 875.8 0.0 0.0 1,823.4							
一般職255名の削減	一般職255名の削減の早期達成を目指すため、勤奨退職制度を維持する。	人事課	継続	継続	継続	継続	継続	-	一般職削減目標(斐川町との合併後10年間で110人削減)の早期達成のため、勤奨退職制度を維持するとともに、職員に積極的に周知した。
			B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	-	
			368.0	482.0	641.0	750.0	934.0	3,175.0	
			369.7	577.9	875.8	-	-	1,823.4	
定員管理及び職員年齢構成の是正	適正な職員数の目標値を設定し、職員の年齢構成を是正するため、新規採用の増及び中途採用を実施する。	人事課	継続	継続	継続	継続	継続	-	職員の年齢構成を是正するため、新規採用職員及び行政職実務経験者の採用試験(1次試験:9月16日、2次試験:10月28日・11月11日)を実施した。
			-	-	-	-	-	-	
			B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
(2) 職員給与の適正化と総人件費の抑制・縮減		392.0 473.0 474.0 475.0 476.0 2,290.0							
		389.2 470.0 470.0 0.0 0.0 1,329.2							
一般職給与の減額	一般職給与の通常昇給の年次の引下げ(平成20年1月～平成23年1月)を実施する。	人事課	継続	-	-	-	-	-	一般職給与の通常昇給の年次の引下げを平成20年1月から平成23年1月まで実施した。
			B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	-	
			389.2	470.0	470.0	-	-	1,329.2	
			-	-	-	-	-	-	
時間外勤務手当の抑制	業務改善とともに、ノー残業デーの徹底、時差出勤制度の活用等により、時間外勤務手当を抑制する。	人事課	継続	継続	継続	継続	継続	-	毎週水曜日のノー残業デーの徹底、毎月第3木曜日のファミリーデーの徹底、時間外勤務副市長事前承認手続の徹底、時間外勤務時間の各課配分及び毎月の時間外勤務実績の庁議報告を実施した。
			B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	-	
			0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	
			-	-	-	-	-	-	
(3) 人事評価・職員研修の強化		0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0							
		0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0							
人事評価の実施	職員の士気の向上、職務能率の向上を図るため、制度を改善しながら、継続して実施する。	人事課	継続	継続	継続	継続	継続	-	これまで試行実施していた旧斐川町職員の人事評価について、平成24年6月期から本格実施した。また、所属長を対象とした目標管理による業績評価及び合議によるマネジメント能力支援評価(部下から上司への評価)も引き続き試行した。
			-	-	-	-	-	-	
			B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
職員研修の充実	職員のスキルアップ、能力向上のため、職員研修の更なる充実を図る。	人事課	実施	継続	継続	継続	継続	-	従来からの研修に加え、行財政改革の取組みを進めるため、新規採用職員対象の財政研修(グループワーク形式)及び管理職を対象とした出雲市財政計画の研修を行った。
			-	-	-	-	-	-	
			A 実施	B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
実施方針	3. 自治自立の財政運営	130.0 190.0 190.0 190.0 215.0 915.0							
		157.1 556.5 730.5 0.0 0.0 1,444.1							
(1) 新市建設への財源確保・節減		130.0 140.0 140.0 140.0 140.0 690.0							
		157.1 387.7 336.3 0.0 0.0 881.1							
歳入の確保	収納対策の強化等により、市税等の自主財源を確保する。また、遊休資産の処分も促進する。	収納課	130.0	140.0	140.0	140.0	140.0	690.0	
			157.1	387.7	336.3	0.0	0.0	881.1	
			継続	継続	継続	継続	継続	-	
			-	-	-	-	-	-	
市税等の収納率の向上	市税、国民健康保険料及び介護保険料の収納対策を強化し、収納率の向上を図り、自主財源を確保する。	収納課	24.1	53.1	37.8	-	-	115.0	[H23ゼロベース評価委員会対象事業] 現年滞納者は納税係が早期に対応し、滞納繰越者は徴収1係(旧出雲市)・徴収2係(その他地域)、高額滞納者は新設した特別債権回収室で対応する体制とし、納付余力がありながら度重なる催告にも納付されない滞納者に対しては、債権等を差押・換価し滞納市税等に充当した。
			継続	継続	継続	継続	継続	-	
			-	-	-	-	-	-	
			B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	-	
保育料の収納率の向上	保育料の収納率の向上を図り、自主財源を確保する。	子育て支援課	継続	継続	継続	継続	継続	-	督促、催告、團経由の催告、保育料収納係員による電話催告のほか、困難案件を収納課特別債権回収室に移管し、収納課と連携した滞納整理を行った。また、児童手当や児童扶養手当支給月での納付強化を図った。
			B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	-	
			9.5	8.7	14.2	-	-	32.4	
			-	-	-	-	-	-	
下水道使用料の収納率の向上	下水道使用料の収納率及び接続率の向上を図り、自主財源を確保する。	下水道管理課・下水道建設課	継続	継続	継続	継続	継続	-	水道料金の収納対策に合わせて下水道使用料収納対策を実施している。接続率向上対策については、訪問(977戸)及び文書(824戸)による依頼を継続して実施しているほか、下水道整備における工事計画時及び工事発注後の2回実施している地元説明会において、工事完成後の早期接続をお願いしている。
			B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	B 継続	-	
			-	-	-	-	-	-	
			6.2	6.0	8.1	-	-	20.3	

出雲市行財政改革第2期実施計画進捗状況一覧

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管課	【上段】実施計画内容						H24取組内容 (H25.3.31現在)
			【下段】進捗状況報告内容(数字は単位:百万円)						
			H22	H23	H24	H25	H26	合計	
エ	水道料金の収納率の向上	水道営業課	継続	継続	継続	継続	継続	-	電話等による督促、訪問徴収、蓄約による分納者の履行確認及び給水停止処分を引続き実施し、未収金の徴収に努めている。特に給水停止処分の実施を強化している。
			B 継続	B 継続	B 継続	-	-	-	
			15.6	10.4	11.3	-	-	37.3	
オ	市有財産の活用及び譲渡の促進	管財契約課	継続	継続	継続	継続	継続	-	市広報、ホームページに売却案内を随時掲載するとともに、1月に販売促進PRを実施した。また、販売促進のため、面積が過大であった土地を分筆する等、販売促進に向けた取組みを行った。さらに、新たな取組みとして、県宅建協会出雲支部と市有地売却に関する協定書を締結した。(売却実績2件)
			B 継続	B 継続	B 継続	-	-	-	
			97.4	306.4	259.8	-	-	663.6	
カ	広告収入の確保	関係各課	実施	継続	継続	継続	継続	-	広報いずもへの広告掲載 ホームページへのバナー広告掲載 公用車への広告掲載 出雲市観光パンフレットへの広告掲載 出雲市指定ごみ袋家庭用への広告掲載
			A 実施	B 継続	B 継続	-	-	-	
			4.3	3.1	2.9	-	-	10.3	
キ	都市計画税課税区域の見直し	資産税課	検討	検討	検討	実施	-	-	合併前の旧市町の課税状況や都市計画事業の推移などに加え、平成25年度からの旧出雲市内における用途地域の拡大を契機として検討を行った。その結果、9月に都市計画税の廃止の方向性を示したが、様々な意見があることから、今後さらに検討を深める予定としている。
			E 検討	E 検討	D 協議	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
ク	下水道の前納報奨金の見直し	下水道建設課	検討	検討	実施	-	-	-	【H22ゼロベース評価委員会対象事業】 受益者負担金徴収猶予者全員及び平成24年度新規賦課者に対し、前納報奨金交付率引下げについて、文書で周知した。
			E 検討	C 準備	C 準備	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
ク	不用となった公用車の譲渡の促進	管財契約課	-	-	-	-	-	-	平成24年度から新たな取組みとして、不用となった公用車を随時、入札により売却した。
			-	-	A 実施	-	-	-	
			-	-	2.2	-	-	2.2	
歳出の抑制			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
0.0			168.8	394.2	0.0	0.0	563.0		
ア	起債の新規発行の抑制	財政課 関係各課	継続	継続	継続	継続	継続	-	出雲市財政計画(中期財政計画:平成25年度~27年度、長期財政見通し:平成28年度~34年度)を策定する中で、単年度の新規起債発行額が元金償還額未済となるよう調整した。
			B 継続	B 継続	B 継続	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
イ	外部監査制度の導入	行政改革推進課	-	-	-	-	-	-	包括外部監査を実施した。 包括外部監査人、弁護士 熱田 雅夫 テーマ:「外郭団体等」
			C 準備	A 実施	B 継続	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
(2) 使用料等の負担と補助金等の受益のあり方			0.0	50.0	50.0	50.0	75.0	225.0	
0.0			168.8	394.2	0.0	0.0	563.0		
0.0			147.0	353.0	0.0	0.0	500.0		
使用料等の見直し			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0.0			147.0	353.0	0.0	0.0	500.0		
0.0			168.8	394.2	0.0	0.0	563.0		
ア	水道料金の見直し	水道営業課	検討	実施	-	-	-	-	平成22年9月議会において、平均改定率9.68%の引き上げとなる条例改正を行い、平成24年6月検分から料金を改定した。
			C 準備	C 準備	A 実施	-	-	-	
			-	-	158.2	-	-	158.2	
イ	下水道使用料の見直し	下水道管理課	検討	実施	-	-	-	-	平成23年6月検分から、平均改定率11.3%の引き上げを行った。また、消費税率改定に伴う使用料改定及び平成27年度以降の収支見込による使用料改定の必要性について検討した。
			C 準備	A 実施	B 継続	-	-	-	
			-	147.0	194.8	-	-	341.8	
ウ	市営共同墓地管理料の徴収	環境政策課	検討	検討	実施	-	-	-	市営共同墓地使用者からの管理料の徴収について、引き続き検討している。
			E 検討	E 検討	E 検討	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
エ	公共施設使用料(利用料)の見直し	行政改革推進課・財政課・関係各課	検討	実施	-	-	-	-	現在行っている公共施設の見直し作業にあわせて検討している。なお、市内文化施設については、料金体系の統一を図るため、平成24年度3月議会において条例改正(平成25年10月1日施行)を行った。
			E 検討	D 協議	A 一部実施	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
補助金・負担金等の見直し			0.0	50.0	50.0	50.0	75.0	225.0	
0.0			21.8	41.2	0.0	0.0	63.0		
0.0			147.0	353.0	0.0	0.0	500.0		
ア	地域イベント支援交付金の見直し	自治振興課・観光交流推進課	検討	実施	-	検討	実施	-	【H22ゼロベース評価委員会対象事業】 平成23年度において、地域イベントの内容に応じた部署を所管課とし、それぞれ補助金交付要綱を制定した。
			E 検討	A 実施	B 継続	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
イ	住宅リフォーム助成事業の見直し	建築住宅課	検討	実施	-	検討	実施	-	【H22ゼロベース評価委員会対象事業】 利用者にアンケート調査を実施した。アンケートの回答者のうち、50%以上の方が本事業がリフォームを行う動機づけになったと答えており、また住環境の向上及び地域経済の活性化に貢献しているとの回答も50%を超えている。そうした結果を踏まえ、今後も継続して実施することとした。
			E 検討	A 実施	B 継続	-	-	-	
			-	-	-	-	-	0.0	

出雲市行財政改革第2期実施計画進捗状況一覧

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管課	【上段】実施計画内容						H24取組内容 (H25.3.31現在)	
			【下段】進捗状況報告内容(数字は単位:百万円)							
			H22	H23	H24	H25	H26	合計		
ウ 市民活動支援補助金等の見直し	市民団体及び女性団体に対する活動支援補助金について、統合を視野に入れ、事務の効率化を検討する。	市民活動支援課	検討	実施		検討	実施	-	平成23年度に、女性団体活動支援事業を市民活動支援事業に統合し、事務の効率化を図った。 平成24年度においては、補助金の趣旨に基づく(事業であるかを厳格に判断し、採択した事業についても、アンケート実施を義務付け、事業効果を高めた。	
			C 準備	A 実施	B 継続					
			-	0.7	1.1	-	-	-		1.8
エ 福祉関連助成事業の見直し	障がい者自立支援医療及び福祉医療助成事業等の市単独助成の取り扱いについて検討する。	福祉推進課	検討	検討	実施				自立支援医療費助成は、低所得者等の負担軽減を図り、重症化予防に効果があると認識しているが、行財政改革の視点から他の市単独助成制度を含めた見直しの中で検討を行っている。また、福祉医療費助成は、県と豊内市町村とで平成25年2月に立ち上げた「福祉医療費助成制度検討会議」において、制度の検討を開始しており、この動向を踏まえて市単独助成のあり方を検討していく。	
			F 未着手	A 実施	E 検討					
			-	-	-	-	-	-		0.0
オ 第3子以降保育料無料化事業の見直し	第3子以降保育料無料化について、事業効果を検証し、所得制限の導入等を含め今後のあり方を検討する。	子育て支援課	検討	実施					【H22ゼロベース評価委員会対象事業】 教育委員会とともに内部検討委員会において、第3子以降無料化の見直しを検討協議した。子ども子育て新制度への移行という国の動きを注視しつつ、平成25年度に外部委員会となる「子ども子育て会議」を立ち上げ協議を進める。	
			E 検討	E 検討	E 検討					
			-	-	-	-	-	-		0.0
カ 私立認可保育所運営費補助の見直し	現在の運営費補助金を見直し、事業補助への切替えを検討する。	子育て支援課	検討	検討	実施				【H22ゼロベース評価委員会対象事業】 平成23年度から、入所児童数による積算から、研修や最低基準を上回る加配保育士・看護師設置に対する事業費補助へ制度を改めた。	
			C 準備	A 実施	B 継続					
			-	12.8	7.3	-	-	-		20.1
キ 乳幼児医療費助成事業の見直し	乳幼児医療費助成事業の市単独助成の取り扱いについて検討する。	子育て支援課	検討	実施					他市の助成状況(本市の制度は県内8市の中で最低レベル)から、市単独助成の削減(=保護者負担の増加)は難しい情勢で、現行制度のまま継続することとした。	
			A 実施	B 継続	B 継続					
			-	-	-	-	-	-		0.0
ク コンベンション開催支援事業の見直し	コンベンション等の誘致効果を検証のうえ、補助内容を検証する。	観光交流推進課	検討	実施					【H22ゼロベース評価委員会対象事業】 平成23年4月1日付けで改正した要綱(改正内容:補助単位の引き下げ、同一大会に対する連続補助打ち切り)に基づき事業を実施した。	
			C 準備	A 実施	B 継続					
			-	3.0	1.2	-	-	-		4.2
ケ ふるさと広場設置助成金の見直し	ふるさと広場設置事業助成金について、事業効果を検証し、事業廃止または助成金額の減額を含め、今後のあり方を検討する。	自治振興課			検討	実施			助成金の廃止に向けた検討を行っている。	
			E 検討	E 検討	E 検討					
			-	-	-	-	-	-		0.0
コ 商店街活性化イベント開催補助金の見直し	補助の目的、対象経費及び補助率を明確にし、地域の賑わい創出イベント補助に再構築する。	商工労働課							【H22ゼロベース評価委員会対象事業】 平成23年度に実施した取組み(補助の目的を明確にするため、事業を再構築し、補助要綱を制定)を継続した。また、夢フェスタinいづもへの補助金に自治振興課のオロチ踊り/ブレッド補助金を含めて補助金を交付した。	
			E 検討	A 実施	B 継続					
			-	2.3	1.8	-	-	-		4.1
ク リサイクル団体回収補助金の見直し	リサイクル目的の市民の意識啓発の方法としての回収団体補助金について効果を検証する。	環境政策課							【H22ゼロベース評価委員会対象事業】 古紙の回収率向上につながっていることや回収単価も団体回収が安価であることから、当面継続することとする。	
			A 実施	B 継続	B 継続					
			-	-	-	-	-	-		0.0
シ 生ごみ処理機器設置補助金の見直し	事業を検証し、継続して実施する必要があるかどうかを検討する。	環境政策課							【H22ゼロベース評価委員会対象事業】 ゼロベース評価委員会での判定も踏まえ、平成23年度から補助金を廃止した。(斐川地域では、平成25年度まで引き続き実施)	
			C 準備	A 実施	B 継続					
			-	3.0	3.0	-	-	-		6.0
ス 出雲結婚相談所運営費補助金の見直し	事業の費用対効果を検証し、人員体制を含め、結婚相談所のあり方を検討する。	農業振興課							【H22ゼロベース評価委員会対象事業】 農業に限らず、商工業や漁業等の公共的団体を含めた組織へ移行するため、関連団体の意向調査を実施したが、参画の意向を示した団体は少なかった。このため、結婚相談所運営協議会の継続は困難と判断し、同協議会を解散し、平成24年度から出雲結婚相談所運営費補助金を廃止した。	
			E 検討	D 協議	A 実施					
			-	-	2.4	-	-	-		2.4
セ 合併処理浄化槽維持管理補助金の見直し	公共下水道整備までの格差軽減措置として、補助金額の年次的な見直しを検討する。	下水道管理課							【H22ゼロベース評価委員会対象事業】 平成24年度分補助金の金額を20,000円/年から15,000円/年に改定した。	
			E 検討	C 準備	A 実施					
			-	-	24.4	-	-	-		24.4
上記のほか、すべての補助金・負担金等について見直しを行う。										
(3) 財政計画のわかりやすい公表			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
重点政策の公表	限られた財源の中で、どの事業を優先するのか、どこに重点を置くのかという政策判断を公表する。	政策企画課・財政課	実施	継続	継続	継続	継続	-	市の政策判断の公表の一環として、予算編成過程の公開を行った。	
			A 実施	B 継続	B 継続					
			-	-	-	-	-	-		0.0
財政計画(見通し)の公表	具体的な収支計画に基づく(財政見通し(中期財政計画))を市民にわかりやすく公表する。	財政課	実施			実施			出雲市財政計画(中期財政計画)平成25年度～27年度、長期財政見通し平成28年度～34年度)を、平成24年12月に公表するとともに、わかりやすい説明資料として「出雲市の台所事情(財政白書)」を作成し全戸配布を行った。また、ホームページにも公開し、広く周知を図った。	
			-	-	-	-	-	-		
			A 実施	C 準備	A 実施					0.0
総計			1,010.0	1,780.0	1,530.0	1,690.0	1,950.0	7,960.0		
			946.8	1,716.8	2,171.4	0.0	0.0	4,835.0		